中心的担い手アンケート調査からみたJAの評価

一般社団法人 長野県農協地域開発機構 研究員　坂　知樹

1　営農・経済事業強化の取り組み

2015年10月に行われた第27回JA全国大会では、「創造的自己改革」に取り組むことを提起し、とりわけ、「農業者の所得増大」と「農業生産の拡大」を最重点課題とすることを宣言した。

こうした流れを受けて、JA長野県グループは、16年１月の後期中期計画において「JAグループの総力を発揮して農業所得増大に取り組む」ことを示した。そのため、営農指導体制の強化、マーケティングにもとづく重点品目の提案、低コスト資材・栽培技術などの普及を積極的に進めている。

また、担い手のニーズを的確に反映した営農・経済事業になっているかをチェック・改善し、取り組みの強化に向けたPDCAサイクルを確立するため、農業の中心的担い手に向けたアンケート調査を実施している（実施主体：各JA・JA長野県営農センター、集計・分析：長野県農協地域開発機構）。そこで、調査結果の一端を紹介し、担い手がJAに何を求めているかを探っていく。

2　調査の概要

調査は、2015年度に3JA、16年度に3JA、合計6JAで行った。調査対象である「農業の中心的担い手」の定義はJAによって多少異なるが、１年間当たりの農産物販売額が300万円以上の農家を基本とし、合計1,541件の回答を得た。なお、この回答者の中でJA全中が「地域農業をリードする担い手経営体」とイメージする、販売金額1,000万円以上の農家は656戸（42.6％）を占めていることから、中心的担い手の意見を色濃く反映していると言える。

3　JA事業への満足度

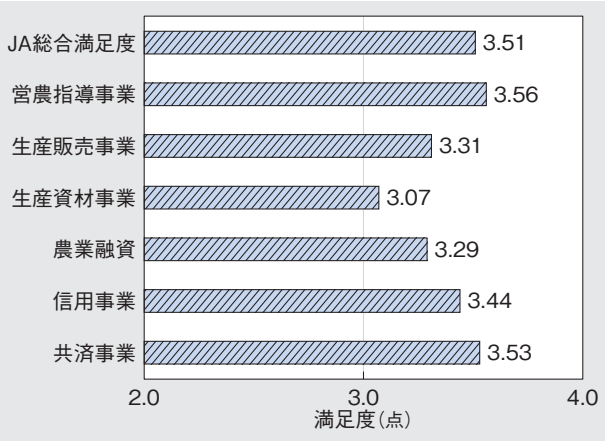
調査では、まず、JA事業に対する満足度を５段階で評価してもらい、「とても満足」を５点、「とても不満」を１点として集計した。中間点は３点となるため、３点以上ならば肯定的な評価、３点未満であれば不満傾向にあると判断できる。

回答の結果を第１図に示した。JA総合満足度は3.51点となり、肯定的な評価であった。また、各事業の満足度をみると、いずれも３点を上回っているが、生産資材事業は3.07点と、他の事業に比べてやや低かった。

つぎに、JA総合満足度は、どの事業の満足度との相関が強いのかを調べるため、第１図のJA総合満足度と各事業の満足度の相関係数を算出した。その結果が第１表である。

係数が１に近づくほど、正の相関が強いことになり、相関が強いのは営農指導事業0.53、

第1図　各事業の満足度（全体結果）



農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

第1表 JA総合満足度と各事業の関係

	相関係数
営農指導事業	0.53
生産販売事業	0.49
生産資材事業	0.45
農業融資	0.25
信用事業	0.31
共済事業	0.33

生産販売事業0.49、生産資材事業0.45であった。やはり担い手のJAに対する満足度は営農・経済事業と相関が強いことが確認でき、これらの事業の満足度向上が、JA総合満足度の向上となる。

4　JAの取り組みに対する期待

それでは営農・経済事業の取り組みで、具体的に何が課題になっているのかを探していく。そのため、各取り組みに対して満足度と期待度を、先ほどと同様に５段階で回答してもらった。その中で相対的に満足度が低く期待度が高いものを改善課題とした。

その結果、営農指導事業では、「新技術・新品目の提案」（満足度3.19点／期待度3.89点）、「訪問回数」（同3.25点／3.77点）、「前年度の実績にもとづく営農計画作り」（同3.34点／3.70点）が改善課題であった。営農指導員が減少傾向にありながら、業務が煩雑化する中での対応強化は容易ではないが、営農指導事業はJA総合満足度と最も相関が強いため、重要な課題である。一方、評価が高かった取り組みは、「営農にかかる技術や知識のレベル」（同3.57点／4.06点）、「病害虫や自然災害などの発生予測情報の伝達」（同3.56点／4.09点）、「指導会の開催回数」（同3.70点／3.95点）であった。

生産販売事業での改善課題は、「消費者・実需者ニーズの生産者への伝達」（同3.07点／3.83点）、「業務用や加工用に向けた品目や品種、出荷形態などの提案」（同3.16点／3.73点）であった。マーケティングにもとづいた生産を行いたいという、担い手の意向がうかがえる。また、比較的評価が高かった取り組みは「市場や消費者に向けたPR」（同3.30点／4.04点）であった。

生産資材事業での改善課題は、「JA店舗での品揃え」（同3.05点／3.78点）と、「JA店舗の職員の専門知識や説明」（同3.09点／3.81点）であることから、店舗機能の強化が求められている。

5　選ばれるJAを目指して

2015年度に実施した3JAの調査では、生産資材調達におけるJA利用率を回答してもらった。そこで、生産資材のJA利用率と生産資材事業の取り組みの満足度との関係を調べてみた。その結果、「担当者からの的確な提案」、「JA店舗での品揃え」、「生産資材の品質」との相関が強く、これらの満足度が高いほど、資材のJA利用率が高くなっていた。一方、関係が強いと予測された「生産資材の価格」はそれほど強くなかった。

農業所得増大のため、生産資材は価格を下げることが強く求められている。しかし、今回の調査の結果からは、価格を下げる必要がないわけではないが、「品質の良いものを揃え、的確に提案する」ことが、JAが選ばれる要因となっていた。

おそらく、こうしたことは生産資材事業に限ったことではないだろう。経済性を追求するとともに、質の高い事業や取り組みを揃え、的確に提案することによって、担い手との信頼関係を築き、選ばれるJAになることを示唆している。

（さか　ともき）